

「安心で快適な生活環境の創造」をKAWADAの技術で実現する

川田テクノロジーズ株式会社(3443)

2026年3月期

決算説明会

2026年5月25日 10:30～

KAWADA

～次は何にチャレンジしよう～

【第一部】

1. 2026年3月期の業績について
2. 2027年3月期の業績見込みについて
3. 株主還元について

【第二部】

第4次中期経営計画について

【第一部】

1. 2026年3月期の業績について

2026年3月期 収益状況

減収減益での着地。物件の大型化傾向による工程長期化を背景に、当期の出来高に貢献する物件が少なく担い手不足の影響もあり減収。大きな設計変更を複数獲得も、販管費増もあって減益

(単位：百万円)

	2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期		増減(25-26)	
	実績	売上高比	実績	売上高比	実績	売上高比	金額	比率
売上高	129,127	100.0%	132,905	100.0%	115,025	100.0%	-17,880	-13.5%
売上総利益	20,098	15.6%	21,742	16.4%	21,354	18.6%	-387	-1.8%
営業利益	8,734	6.8%	9,684	7.3%	8,598	7.5%	-1,086	-11.2%
経常利益	10,538	8.2%	12,616	9.5%	11,055	9.6%	-1,561	-12.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	7,541	5.8%	11,107	8.4%	8,782	7.6%	-2,325	-20.9%
1株当たり当期純利益(円) ※	144.69円	-	214.32	-	168.03	-	46.29	-21.6%

※2024/4/1株式分割および2026/4/1付株式分割が表示期間期首にあったものとして算定しています

2026年3月期末 受注状況

鋼製橋梁・PC橋梁の発注状況が期を通じて低調で、受注競争激しく大変厳しい環境が続いた。これらを擁する鉄構セグ・土木セグの受注が前期比大幅減。他セグは前期同等も、全体で約14%減少。手持ち案件の進捗が伸び悩んだため、期末受注残高は前期をさらに上回り過去最高を更新

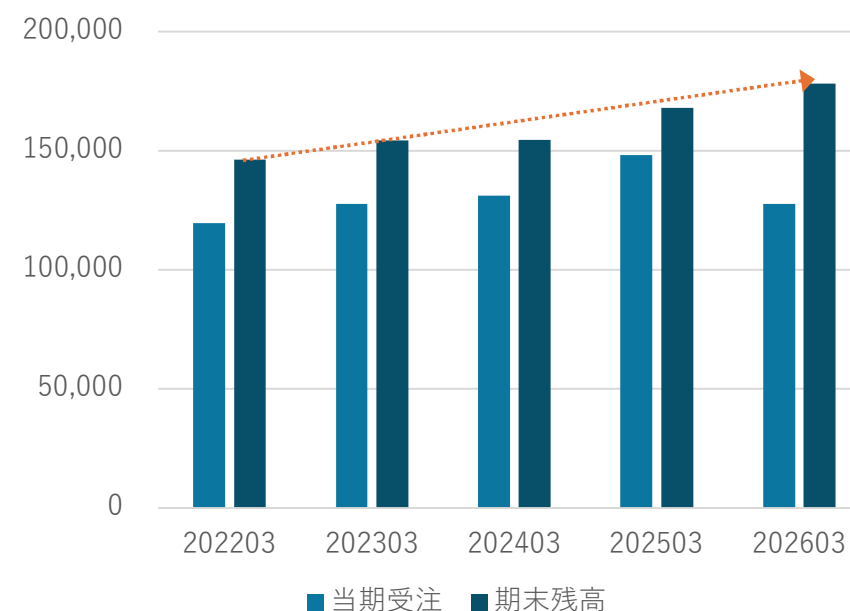
(単位：百万円)

	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	増減 (25-26)
期首残高	154,364	154,730	167,917	+13,186 +8.5%
当期受注	131,241	148,202	127,638	-20,564 -13.9%
売上高	130,876	135,015	117,248	-17,767 -13.2%
期末残高	154,730	167,917	178,306	+10,389 +6.2%

※セグメント間の取引は相殺消去していません

【当期受注と期末受注残高の推移】

(単位：百万円)



2026年3月期末 BS指標・CF・工事損失引当金状況

営業債権の回収進み運転資金見合いの短期借入返済進む。総資産減少し純資産増加。ROE・ROAは前期比低下。
鉄構セグで当期に受注した物件の原価先行などで、引当金増加

【総資産・純資産・関連指標】

(単位：百万円)

	2024年 3月期末	2025年 3月期末	2026年 3月期末	増減 (25-26)
総資産	160,238	165,511	162,986	-2,525 -1.5%
純資産	82,363	91,569	99,510	+7,941 +8.7%
自己資本比率	51.1%	55.0%	60.7%	+5.7pp
ROE ※	9.6%	12.8%	9.2%	-3.6pp
ROA ※	6.5%	7.7%	6.7%	-1.0pp

※ROEの分子は親会社当期純利益、ROAの分子は経常利益によります

【キャッシュフロー】

(単位：百万円)

	2024年 3月期末	2025年 3月期末	2026年 3月期末	増減 (25-26)
営業	13,320	9,839	15,160	+5,321
投資	-2,553	-2,981	-1,828	+1,153
財務	-10,337	-8,659	-10,134	-1,475

【工事損失引当金】

(単位：百万円)

	2024年 3月期末	2025年 3月期末	2026年 3月期末	増減 (25-26)
BS計上値	1,674	2,908	3,805	+897 +30.9%
うち、鉄構セグ	1,212	1,839	2,678	+839 +45.6%
うち、土木セグ	461	1,068	1,126	+57 +5.4%

セグメント別概況 4つの事業セグメント

鉄構セグメント

土木セグメント

建築セグメント

ソリューションセグメント



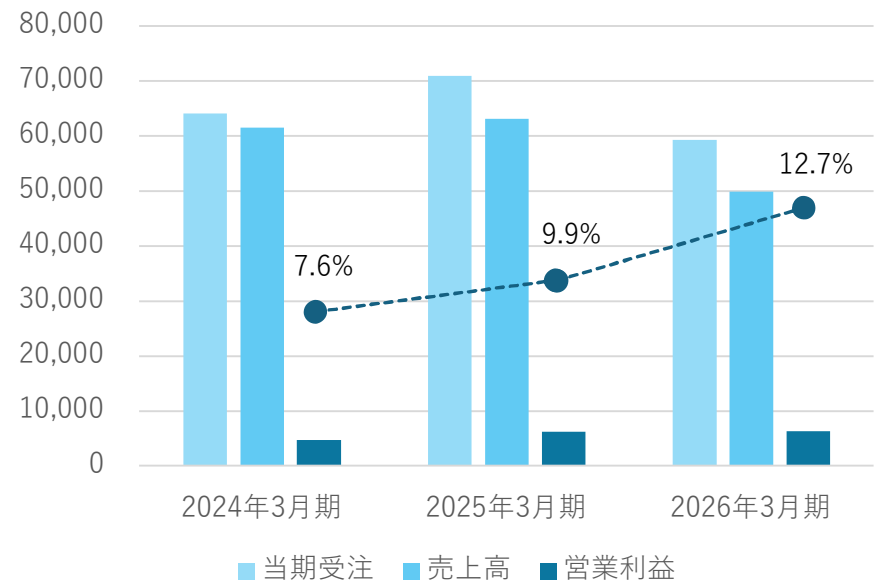
鋼製橋梁：市場規模は維持。「新設」「補修・保全」「変更」のうち「補修・保全」「変更」が増大し「新設」は減少傾向。物件大型化もあり、工程長期化。受注残豊富だが、当期の進捗は少なく売上高減少。設計変更獲得により利益率、利益とも増加。「新設」減少により工場製作物確保が課題

建築鉄骨：受注は首都圏案件端境期の中、関西圏案件の受注によりカバー。売上高は前期からの繰越高減少により減少。設計変更獲得により利益率上昇するも利益は若干減少

(単位：百万円)

	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	増減 (25-26)
期首受注残	84,990	87,561	95,372	+7,810 +8.9%
当期受注	64,091	70,983	59,301	-11,681 -16.5%
期末受注残	87,561	95,372	104,794	+9,422 +9.9%
売上高	61,519	63,172	49,879	-13,292 -21.0%
営業利益	4,648	6,274	6,320	+45 +0.7%
営業利益率	7.6%	9.9%	12.7%	+2.8pp

(単位：百万円)



※セグメント間の取引は相殺消去していません

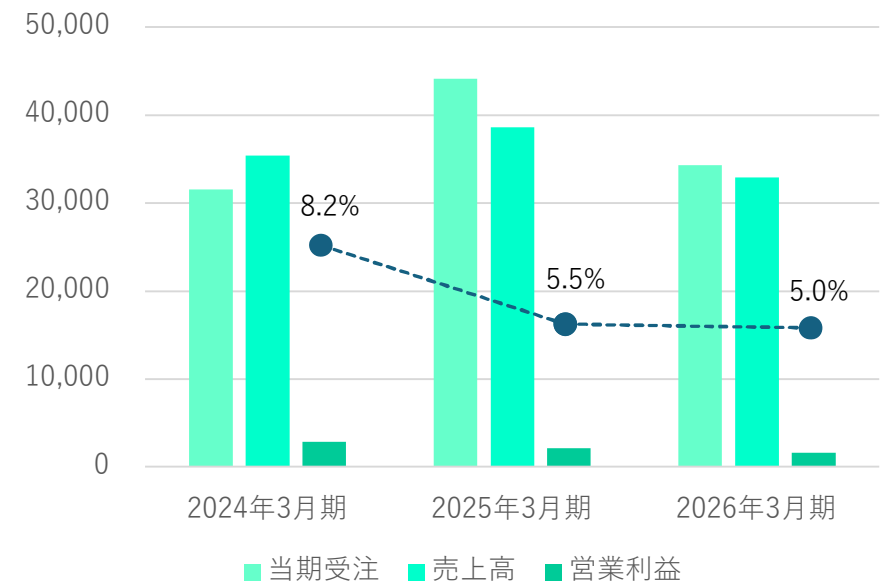
2026年3月期末 ②土木セグメント

PC市場において、「新設」「更新」「変更」のうち変更の比重が増加し新規入札案件が減少。新設・更新事業では受注は微減に留まる。保全事業で前期大型受注があり、当期競争激化で受注が低調であったことが受注減の主因。受注目標はクリア。売上高は工程長期化の影響もあり、新設・保全事業で減少。新設事業での設計変更獲得があり利益率、利益とも増加するも、更新・保全事業では前期大型の設計変更の獲得があった反動で利益率、利益とも減少し、トータルで減益。利益率は増加

(単位：百万円)

	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	増減 (25-26)
期首受注残	49,100	45,184	50,700	+5,515 +12.2%
当期受注	31,516	44,137	34,283	-9,854 -22.3%
期末受注残	45,184	50,700	52,064	+1,364 +2.7%
売上高	35,432	38,622	32,918	-5,703 -14.8%
営業利益	2,891	2,106	1,654	-451 -21.4%
営業利益率	8.2%	5.5%	5.0%	-0.5pp

(単位：百万円)



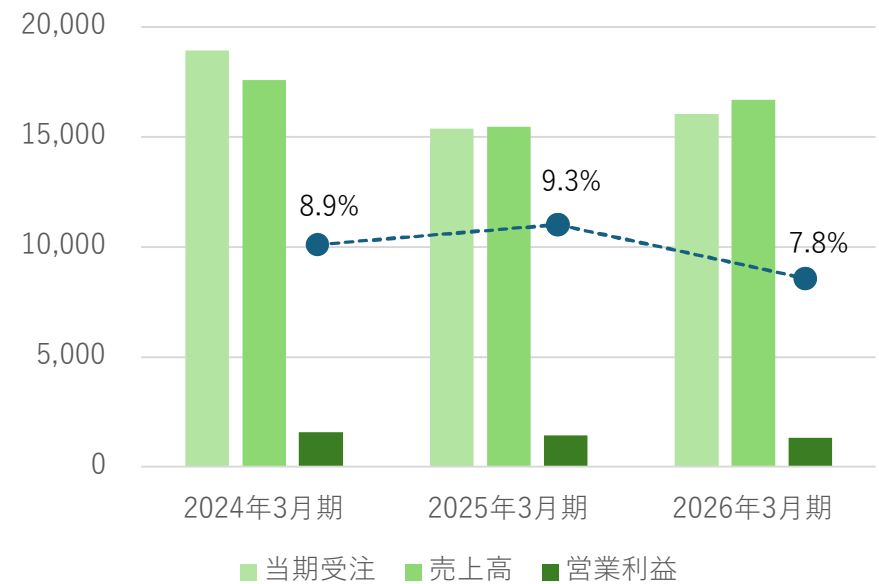
※セグメント間の取引は相殺消去していません

デベロッパーの投資・企業の設備投資意欲旺盛も業界は担い手不足傾向で、採算性を重視した選別受注や価格転嫁交渉がしやすい状況。しかし建設コストは高止まり続く。当期中に契約が間に合わなかった物件あるも、受注は前期比増。システム建築の採算性維持も、チャレンジ案件である多層階倉庫が順調に進捗したことで利益率減少し、利益も微減

(単位：百万円)

	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	増減 (25-26)
期首受注残	16,526	17,862	17,788	-74 -0.4%
当期受注	18,936	15,398	16,042	+643 +4.2%
期末受注残	17,862	17,788	17,127	-661 -3.7%
売上高	17,601	15,473	16,703	+1,230 +8.0%
営業利益	1,574	1,444	1,308	-135 -9.4%
営業利益率	8.9%	9.3%	7.8%	-1.5pp

(単位：百万円)



※セグメント間の取引は相殺消去していません

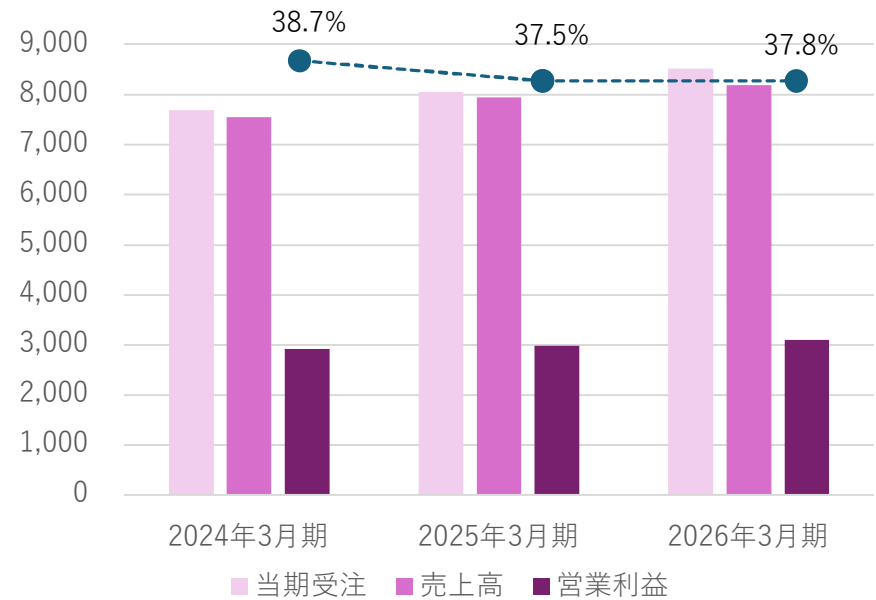
ソフトウェア：橋梁発注量の減少が多少のブレーキになるも、担い手不足によるDX化は不可避。情報共有サービスが堅調。3次元モデルと2次元図面の連携強化に向け河川・砂防分野でバージョンアップ

ロボット：ロボット開発競争激化、実用化フェーズへ。ロボット市場は急速に拡大の見込み。直接販売好調、ロボットSI事業も伸長で受注、売上増。固定費削減もあり損失幅減少

(単位：百万円)

	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	増減 (25-26)
期首受注残	3,355	3,498	3,603	+104 +3.0%
当期受注	7,692	8,053	8,520	+466 +5.8%
期末受注残	3,498	3,603	3,926	+323 9.0%
売上高	7,550	7,949	8,197	+248 3.1%
営業利益	2,919	2,982	3,098	+115 +3.9%
営業利益率	38.7%	37.5%	37.8%	+0.3pp

(単位：百万円)

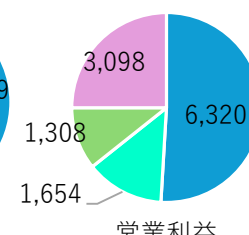
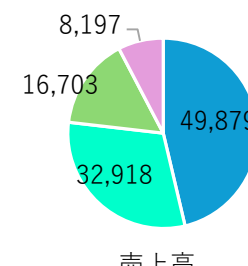
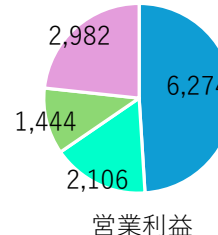
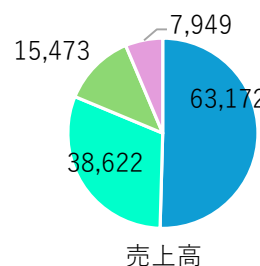
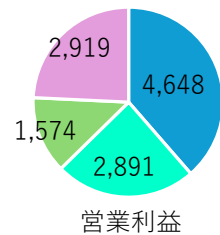
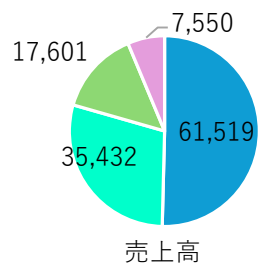


※セグメント間の取引は相殺消去していません

2026年3月期末 セグメント別 収益の推移

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期			2026年3月期		
	売上高	営業利益	営利率	売上高	営業利益	営利率	売上高	営業利益	営利率
鉄構	61,519	4,648	7.6%	63,172 +2.7%	6,274 +35.0%	9.9% +2.3pp	49,879 -21.0%	6,320 +0.7%	12.7% +2.8pp
土木	35,432	2,891	8.2%	38,622 +9.0%	2,106 -27.2%	5.5% -2.7pp	32,918 -14.8%	1,654 -21.4%	5.0% -0.5pp
建築	17,601	1,574	8.9%	15,473 -12.1%	1,444 -8.3%	9.3% +0.4pp	16,703 +8.0%	1,308 -9.4%	7.8% -1.5pp
ソリューション	7,550	2,919	38.7%	7,949 +5.3%	2,982 +2.1%	37.5% -1.2pp	8,197 +3.1%	3,098 +3.9%	37.8% +0.3pp



※ ■鉄構 ■土木 ■建築 ■ソリューション を示します

※セグメント間の取引は相殺消去していません

2. 2027年3月期の業績見込みについて

2027年3月期 業績見込み

円安・担い手不足背景に諸物価高騰の継続、不透明な世界情勢から各種建設資材の逼迫も懸念され、今期も厳しい経営環境を想定。セグメント毎に強弱あるが、全体としては売上高は前期を上回るも、現時点で営業利益以下は全て前期比減を見込む

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期 見込	増減	
				25期-26期	26期-27見込
売上高	132,905	115,025	125,000	-17,880 -13.5%	+9,974 +8.7%
営業利益	9,684	8,598	7,200	-1,086 -11.2%	-1,398 -16.3%
経常利益	12,616	11,055	9,500	-1,561 -12.4%	-1,555 -14.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,107	8,782	7,100	-2,325 -20.9%	-1,682 -19.2%
1株当たり 当期純利益 (円) ※1	214.32	168.03	135.71	-46.29 -21.6%	-32.32 -19.2%

※1 2026/4/1株式分割が表示期間期首にあったものとして算定しています

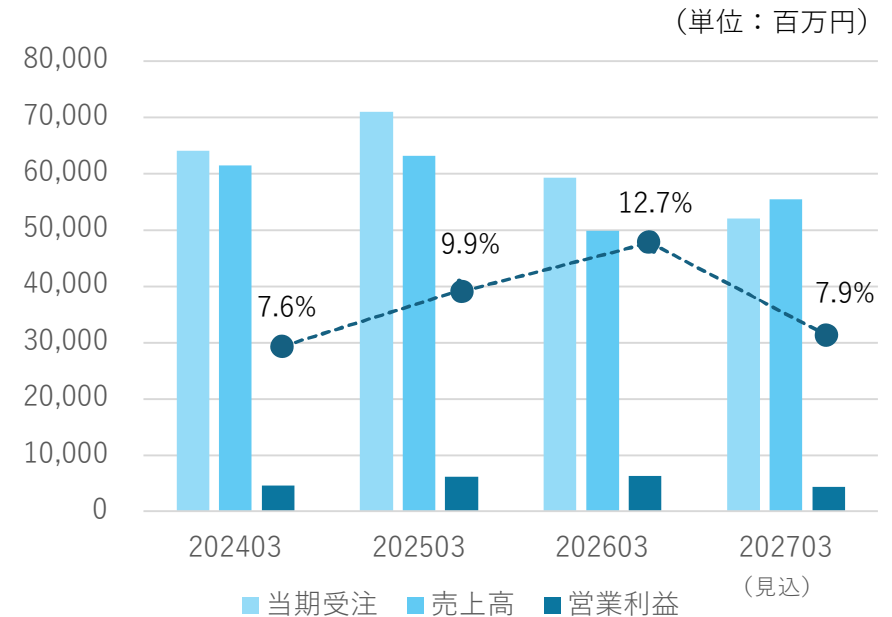
2027年3月期末見込 ①鉄構セグメント

鋼製橋梁：「新設」の新規入札はさらに減少の見通し。補修・保全事業の強化を目指す。27年度以降には「大阪湾岸道路西伸部」の施工部分の発注を見込む。売上高は微増だが、前期に比して設計変更が少なく利益率、利益とも減少

建築鉄骨：首都圏物件は大型案件の計画はあるも今期は端境期。関西圏の案件でカバー。売上高は首都圏の製作物件に加え関西圏の製作物件、工事物件が増加。利益は前期大型の設計変更の計上があったのに比して、相対的に収益性の高い首都圏製作案件の比重が低下することで減少

(単位：百万円)

	202403	202503	202603	202703 (見込)	増減 (26-27見込)
期首受注残	84,990	87,561	95,372	104,794	+9,422 +9.9%
当期受注	64,091	70,983	59,301	52,000	-7,301 -12.3%
期末受注残	87,561	95,372	104,794	101,294	-3,500 -3.3%
売上高	61,519	63,172	49,879	55,500	+5,620 +11.3%
営業利益	4,648	6,274	6,320	4,400	-1,920 -30.4%
営業利益率	7.6%	9.9%	12.7%	7.9%	-4.8pp



※セグメント間の取引は相殺消去しておりません

2027年3月期末見込 ②土木セグメント

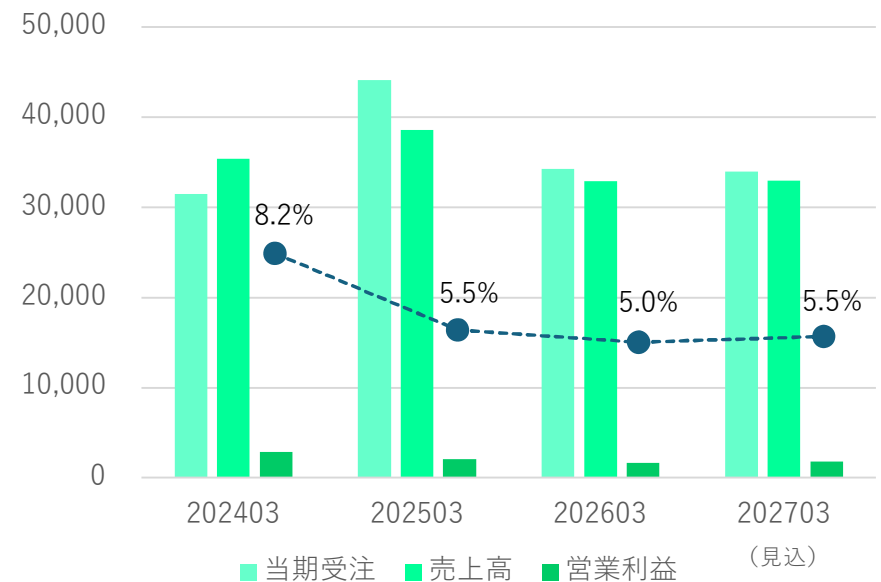
「新設」「更新」の新規入札案件は更に減少の見通し。受注競争は一層の激化を見込む。前期不調であった補修事業の巻返しを含め、前年同水準を目指す。売上高は前期と同水準を目指す。利益は積極的な設計変更獲得により、増益を目指す

(単位：百万円)

	202403	202503	202603	202703 (見込)	増減 (26-27見込)
期首受注残	49,100	45,184	50,700	52,064	+1,364 +2.7%
当期受注	31,516	44,137	34,283	34,000	-283 -0.8%
期末受注残	45,184	50,700	52,064	53,064	+1,000 +1.9%
売上高	35,432	38,622	32,918	33,000	+81 +0.2%
営業利益	2,891	2,106	1,654	1,800	+145 +8.8%
営業利益率	8.2%	5.5%	5.0%	5.5%	+0.5pp

※セグメント間の取引は相殺消去していません

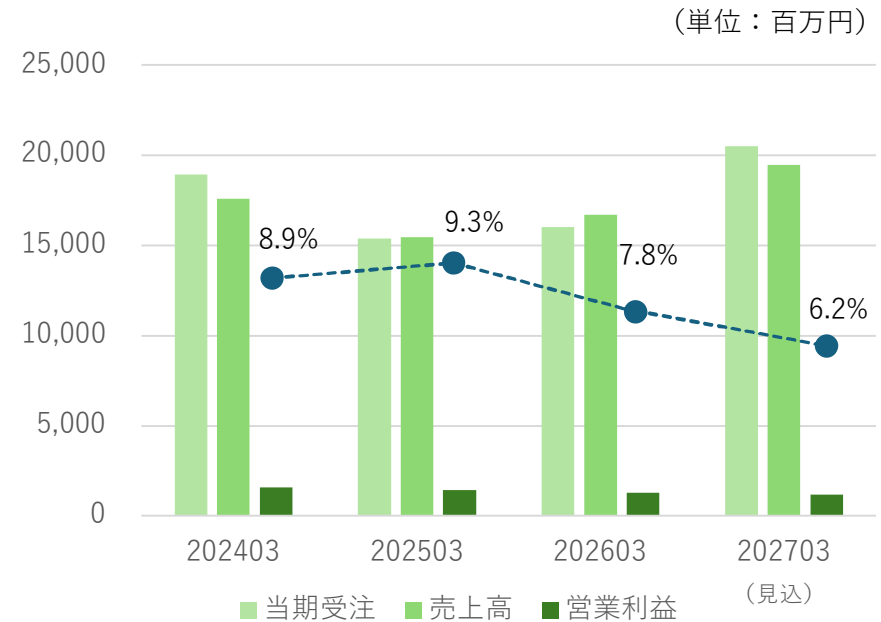
(単位：百万円)



EC拡大や担い手不足を背景とする物流の効率化や機能性向上、本邦への製造拠点回帰などで旺盛な民間投資が続く見通し。一部で多層階倉庫から低層倉庫へのトレンドあり、強みのシステム建築で受注拡大目指す。資材価格高止まりも適時のコミュニケーションで価格転嫁に努め、資材調達にも万全を期す

(単位：百万円)

	202403	202503	202603	202703 (見込)	増減 (26-27見込)
期首受注残	16,526	17,862	17,788	17,127	-661 -3.7%
当期受注	18,936	15,398	16,042	20,500	+4,457 +27.8%
期末受注残	17,862	17,788	17,127	18,127	+1,000 +5.8%
売上高	17,601	15,473	16,703	19,500	+2,796 +16.7%
営業利益	1,574	1,444	1,308	1,200	-108 -8.3%
営業利益率	8.9%	9.3%	7.8%	6.2%	-1.6pp



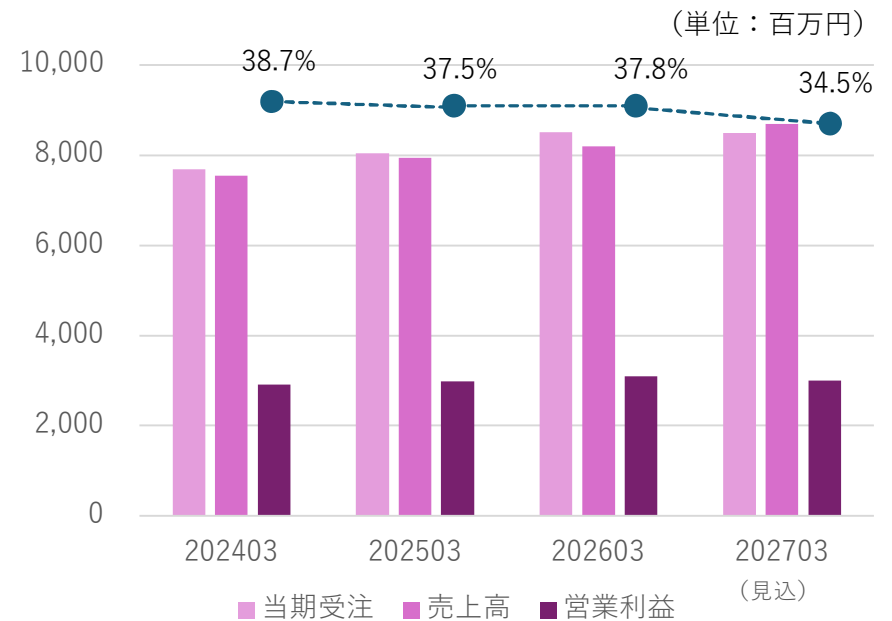
※セグメント間の取引は相殺消去していません

ソフトウェア：建設DXを追い風に自社製品ソフトウェア好調見込むが、顧客への浸透進む。高機能化を通じた単価向上のほか、「公共インフラの問題を、DXでなんとかする」をスローガンに、電気・ガス・水道など地下埋設の見える化など、公共インフラ市場への進出目指す

ロボット：ヒューマノイドは研究開発フェーズから実用化フェーズへ。時流を捉え飛躍目指す

(単位：百万円)

	202403	202503	202603	202703 (見込)	増減 (26-27見込)
期首受注残	3,355	3,498	3,603	3,926	+323 +9.0%
当期受注	7,692	8,053	8,520	8,500	-20 -0.2%
期末受注残	3,498	3,603	3,926	3,726	-200 -5.1%
売上高	7,550	7,949	8,197	8,700	+502 +6.1%
営業利益	2,919	2,982	3,098	3,000	-98 -3.2%
営業利益率	38.7%	37.5%	37.8%	34.5%	-3.3pp



※セグメント間の取引は相殺消去しておりません

3. 株主還元について

- 2026/4/1を効力発生日として、普通株式1：3の割合で株式分割を実施
- 2026/4/1から2026/6/24を取得期間として、15億円を上限とした自己株式の取得を実施中

その他、直近の株主還元の主な取り組み

- ・ 2023年9月 10億円の自己株式取得
- ・ 2024年4月 普通株式1：3の割合で株式分割
- ・ 2024年5月 第3次中期経営計画中の年間配当金の下限を90円に設定 ※
- ・ 2024年6月 中間配当制度導入
- ・ 2025年3月 自己株式400,000株を消却

※2026/4/1株式分割前の数値によります

株主還元の見通し

2026年4月より「配当方針」改め「株主還元方針」を設定

■株主還元方針（2026年4月1日より）

- ・ 企業価値向上とともに株主の皆様への利益還元を最重要施策の一つとして認識
- ・ 親会社株主に帰属する当期純利益から非経常的な特殊要因による損益を除外し、連結配当性向30%程度を目途に安定的な配当を継続して実施することを基本方針
- ・ **第4次中計期間中、総還元性向を50%目途かつ同期間の1株当たり年間配当金の下限を35円**

Q.「非経常的な特殊要因による損益」とは？

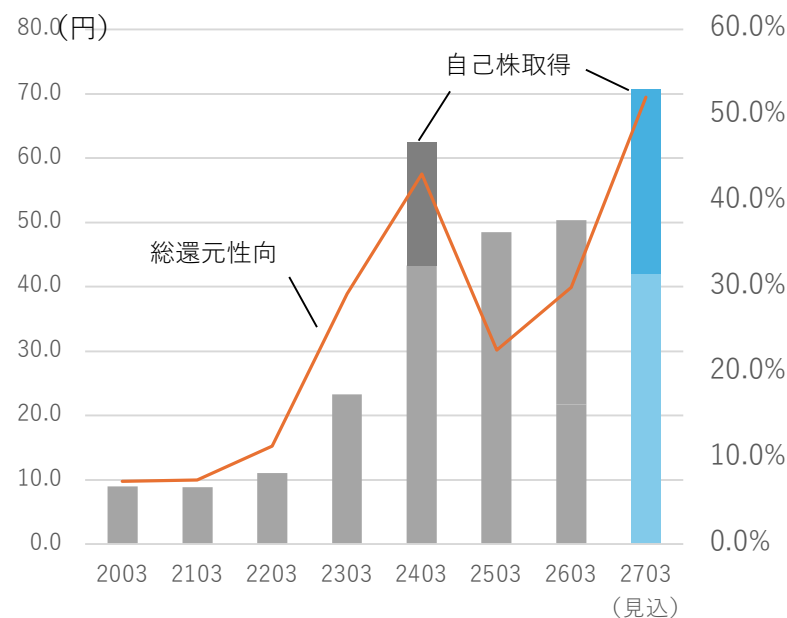
- A. 通常の事業活動から生じたものではない、特に将来に亘りキャッシュフローの裏付けの期待できない会計上の損益
 ※必ずしも、P/L「特別区分」に計上された損益を意味しません

	202403	202503	202603	202703 (見込)
1株当たり 当期純利益 ※1	144.69円	214.32	168.03	135.71円
1株当たり配当額 ※1	43.7円	48.3円 (中間15.0)	50.3円 (中間21.6)	42.0円 (中間21.0)
配当性向	30.2%	22.6%※2	30.0%	30.9%
自己株式取得	999百万円	-	-	1,500百万円
総還元性向	43.2%	22.6% ※2	30.0%	52.1%

※1 2024年4月1日、2026年4月1日株式分割を表示期間期首に実施したものと計算しています

※2 配当方針に基づき「佐藤工業による持分法新規適用に伴う時価評価差額」および「繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う法人税等調整額」に影響を除く場合、「29.6%」となります

1株当たり株主還元の推移 ※1



【第二部】

第4次中期経営計画について

川田テクノロジーズ株式会社

第4次中期経営計画

2026年5月12日

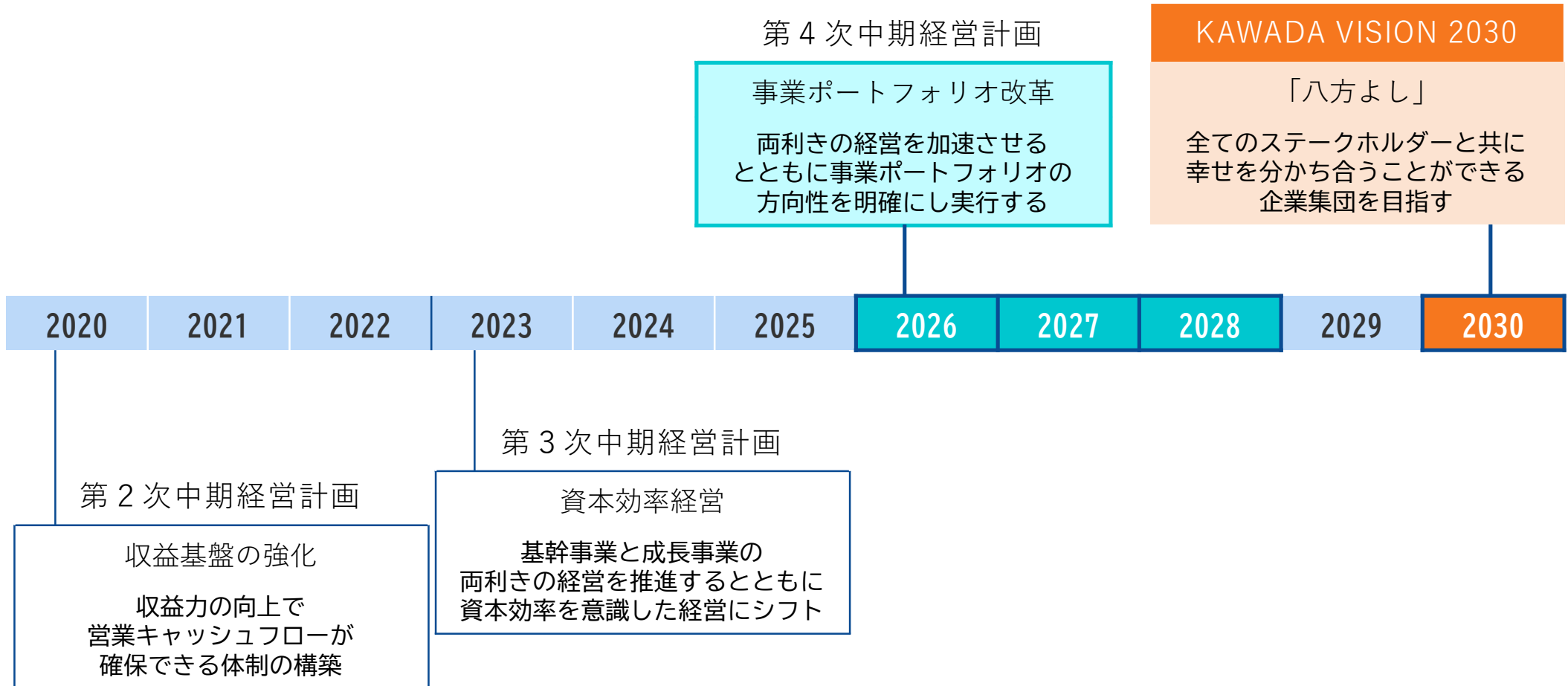
※こちらは発表資料の抜粋です。詳細は本発表資料をご覧ください

https://www.kawada.jp/csr/governance/bizplan/pdf/20260512_4th-mtp_ja.pdf

KAWADA

川田テクノロジーズ株式会社

川田グループの価値創造に向けた中長期の取り組み



第3次中期経営計画 | 達成状況 (数値目標①)

	第3次中期経営計画 (当初目標)	第3次中期経営計画 (実績)	第3次中期経営計画 (当初目標比)	ご参考 (修正発表)		
				(2024年5月発表)	(2025年5月発表)	(2025年11月発表)
売上高 (※1) (3か年累計)	3,910 億円以上	3,770 億円	96.4 %	3,910 億円	3,910 億円	3,770 億円
営業利益 (※1) (3か年累計)	186 億円以上	270 億円	145.3 %	223 億円	261 億円	261 億円
当期純利益① (※1) (3か年累計)	156 億円以上	274 億円	175.8 %	183 億円	261 億円	261 億円
当期純利益② (持分法投資損益を除く)	121 億円以上	203 億円	168.2 %	146 億円	196 億円	196 億円
ROE① (最終年度)	8.0 %以上	9.2 %	115.5 %	8.0 %	8.0 %	8.0 %
ROE② (※2) (関係会社株式を除く)	11.0 %以上	12.1 %	110.4 %	11.0 %	11.0 %	11.0 %
株主還元 (※3) (3か年平均)	30.0 %目途	27.6 %	92.0 %	30.0 %	30.0 %	30.0 %

(※1) 当社グループは複数年にわたる事業を行っており、各年度の進捗により売上高および損益が変動するため数値目標は3か年累計としております。

(※2) 当社グループは持分法投資利益の影響を大きく受ける損益構造となっているため、事業利益に対する効率性を示す指標として、自己資本から関係会社株式相当分を除いたROEについても数値目標としております。

(※3) 株主還元について、当期純利益から非経常的な特殊要因による損益を除外し、連結配当性向を30%程度とする配当方針を明確化しました。その結果、表面的には未達ながら原則30%の配当性向は継続しております。

基本方針	成果	課題
<p>基幹事業の 持続的成長</p>	<ul style="list-style-type: none"> - 大阪湾岸道路西伸部斜張橋の優先交渉権獲得をはじめ新洲崎工区改築事業、西名阪松原～柏原間橋梁更新工事などビッグプロジェクトに参画 	<ul style="list-style-type: none"> - 新設橋梁の発注重量減少により、工場操業を確保することが困難な状況 - 新設橋梁の製作減少を補う鋼構造物の確保が急務
<p>成長事業の 拡大・創出</p>	<ul style="list-style-type: none"> - ソフトウェア関連事業は着実に事業規模拡大 - 基幹事業向けに開発を行っていた「建設×ロボティクス」の成果について外販をスタート 	<ul style="list-style-type: none"> - ロボット関連事業の事業拡大は道半ば、労働者不足によるニーズが高まっている中、事業規模拡大に向けた体制整備が急務
<p>サステナビリティ 経営の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> - 社会課題に向けた川田グループの進むべき方向性（方針）が確立 - 重要課題（マテリアリティ）に対するKPIの着実な進捗 	<ul style="list-style-type: none"> - サステナビリティの取り組みと事業戦略の連動
<p>資本効率経営 への転換</p>	<ul style="list-style-type: none"> - 本中計期間中は基幹事業の採算性向上と成長事業の事業規模拡大によりROE水準が向上 	<ul style="list-style-type: none"> - 市況変動に左右されにくい事業構造への変革を目指す

外部環境

- 少子高齢化／国内就労人口の減少
- 各種社会インフラの老朽化
- 気候変動による災害の激甚化
- デジタル技術の進歩
- 働き方改革／ダイバーシティ
- 世界的なサプライチェーンの混乱
- サステナビリティ経営
- コーポレートガバナンスへの対応
- 資本効率重視への市場意識の高まり

事業環境

- 建設業従事者の高齢化、担い手不足
- 防災・減災、国土強靱化計画の進展
- 利便性を考慮した高規格道路の整備
- 建設業における生産性向上の推進
- 働き方・ライフスタイルの多様化
- 環境・社会・経済の持続可能性配慮
- ステークホルダーとの適切な協働
- 資本効率を重視した経営への転換

第4次中計で取り組むべき経営課題

- ① **事業の成長と拡大**
 - 既存事業と成長事業でのバランスのとれた収益基盤
 - 全体最適を追求した事業ポートフォリオ改革
- ② **将来に向けた投資の強化**
 - 設備投資やDXを通じた生産性向上
 - 「建設×ロボティクス」を軸とした研究開発加速
 - 社会・環境課題解決に向けた技術開発
 - 事業領域の拡大
- ③ **サステナビリティ経営**
 - カーボンニュートラルに向けた取り組みの加速
 - 自然資本・生物多様性への対応の第一歩
 - 人的資本経営の拡充
 - 人権尊重経営の推進
- ④ **資本効率経営**
 - 企業価値向上に資する取り組み強化
 - 経営モニタリング体制の強化

テーマ

事業ポートフォリオの方向性を明確にし、KAWADA VISION の実現を目指す

基本方針

両利きの経営
の強化

基幹事業と成長事業でのバランスのとれた収益基盤の確立を目指すとともに、事業ポートフォリオ改革を加速させる

「川田ならではの」
の技術開発

担い手不足が顕在化する中、川田の強みである「建設」×「ロボティクス」で省人化、省力化技術の開発を加速させる

サステナビリティ
経営の進化

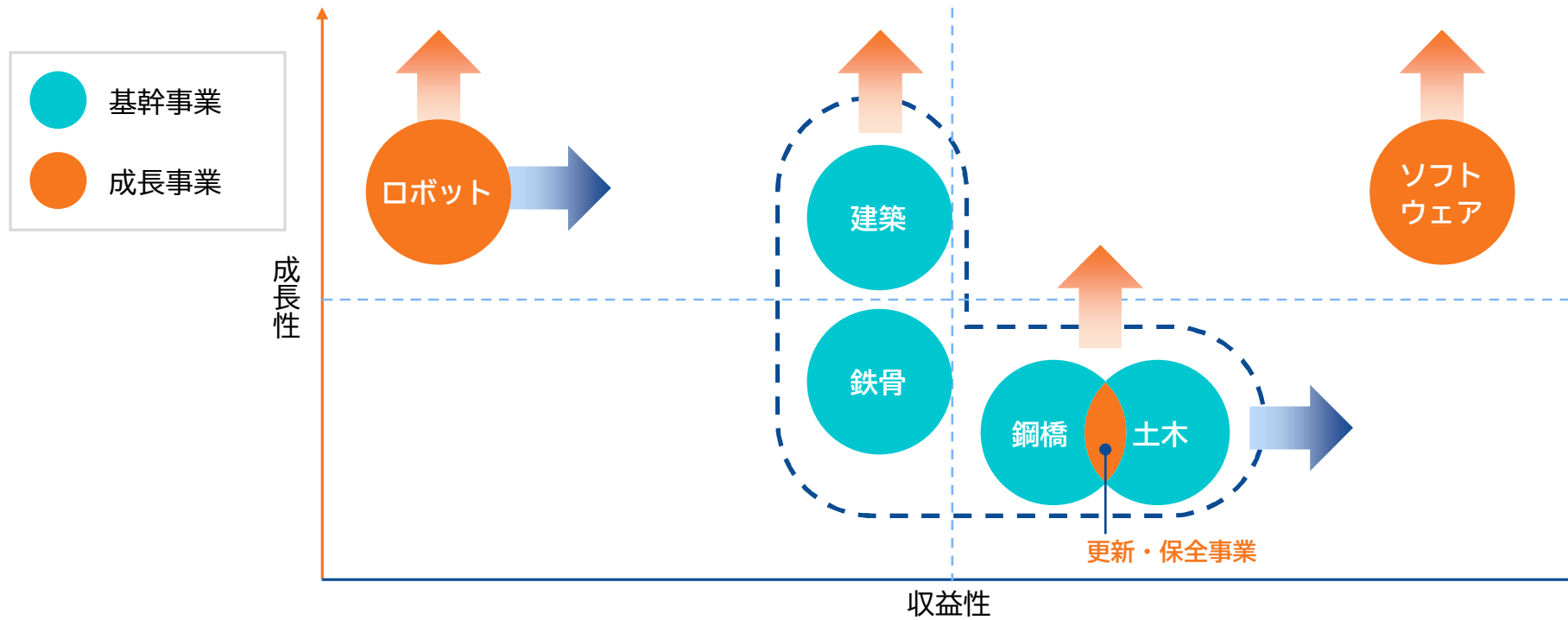
サステナビリティの取り組みをこれまでの個別活動である「点」から組織的な連携による「線」、そして社会価値創出の基盤となる「面」へと進化させる

資本効率の深化と
株主還元の充実

収益性を重視しつつ、自己資本に対するリターンを指標としたROE経営を深化させるとともに、さらなる株主還元の充実を図る

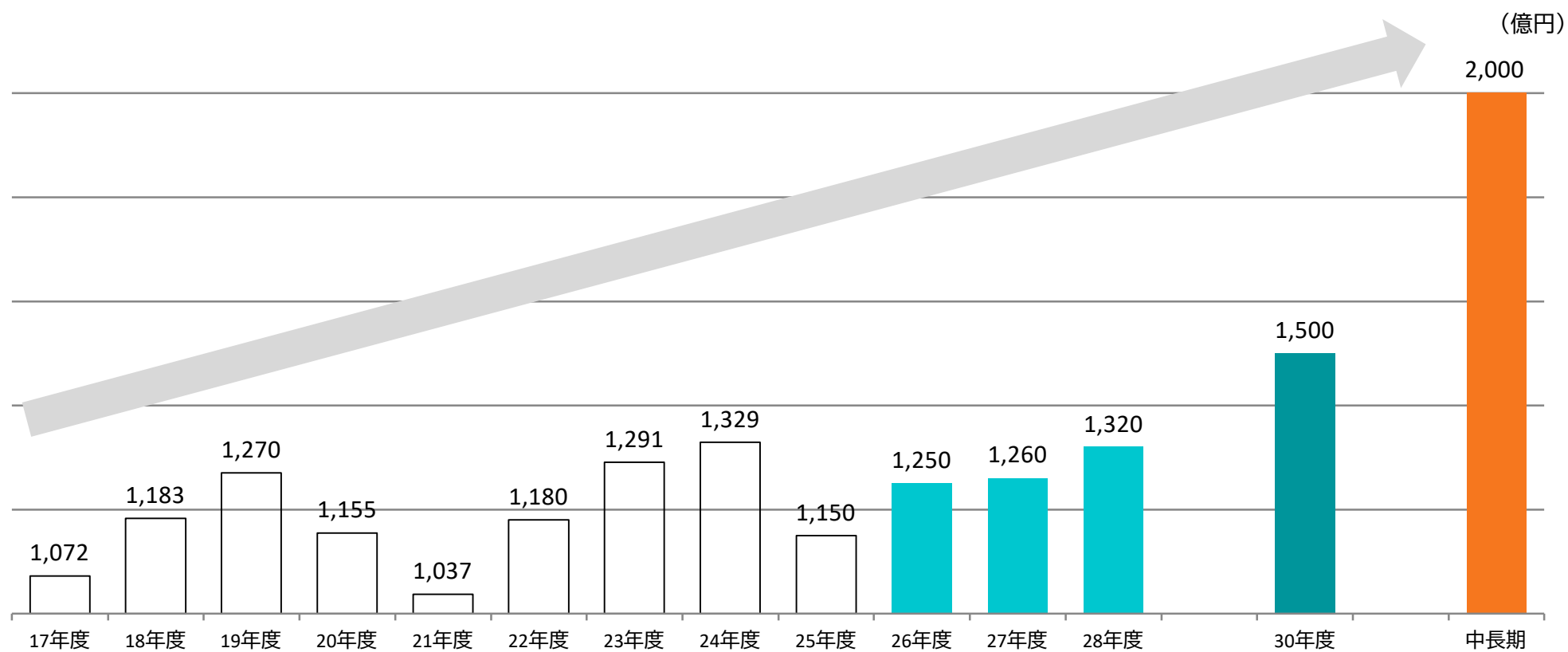
第4次中期経営計画 | 事業ポートフォリオの方向性①

- 鋼橋、土木で重なり合う更新・保全事業はリソース最適化を図り売上高拡大
- 基幹事業は「建設×ロボティクス」で収益性の向上を目指す
- 基幹事業の事業拡大を目指す中で、M&A、アライアンスも視野
- 成長事業と位置付けるロボット関連事業の売上高拡大と収益性の向上を目指す
- 成長事業と位置付けるソフトウェア関連事業の売上高拡大を目指す



第4次中期経営計画 | 成長ストーリー

- 両利きの経営の推進により2030年度に1,500億円、中長期的には2,000億円の売上高を目指します。
第4次中期経営計画ではその実現に向けた対策を講じていきます。



- 事業方針を着実に実行し、さらなる収益力の向上を目指す
- 「土木×建築」、「メタル×PC」、「つくる×建てる」の二刀流で事業領域の拡大を図る

鉄構セグメント

(鋼橋事業)

- ① 新設、保全、民間の3つの柱を軸とした事業展開
- ② AI活用やDX・GX等の新技術導入
- ③ 新市場へのチャレンジ
- ④ 吊り橋技術をはじめとした技能伝承

(鉄骨事業)

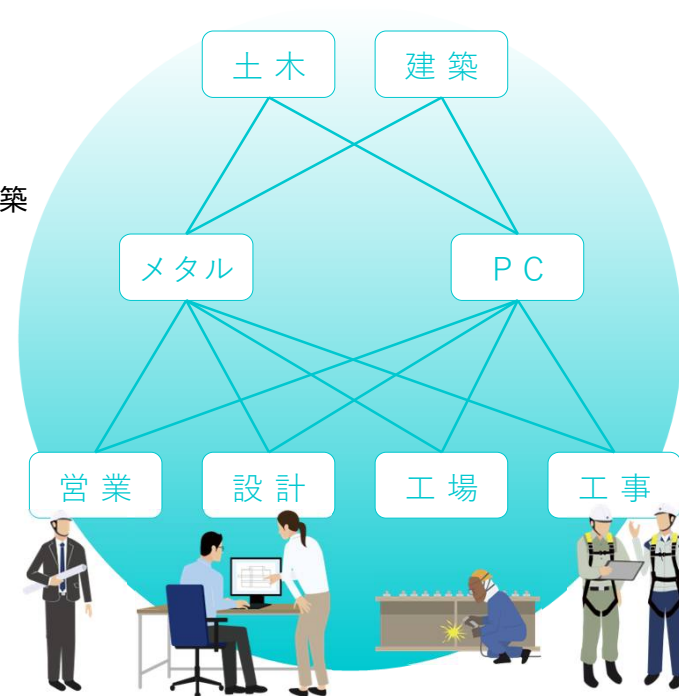
- ① DX活用による生産性向上
- ② 建方ができるファブとしてのさらなるブランド構築
- ③ 環境に配慮した製品拡大
- ④ 人財育成の取り組み強化

土木セグメント

- ① 更新・保全事業の対応力強化
- ② 自社独自技術の商品・工法の開発強化
- ③ 民間PC・PCa製品の設計～架設までの対応力強化
- ④ 人財増強（人材獲得と育成）

建築セグメント

- ① 技術提案による建物の価値創出
- ② DX化に向けた基盤整備
- ③ 設備設計のさらなる充実
- ④ 人財育成の取り組み強化



ソリューションセグメント

(ソフトウェア関連事業)

- ① 公共インフラ市場開拓による拡大
- ② 発注者に向けた支援ソリューション展開
- ③ CAD事業とクラウド事業のプラットフォーム構築
- ④ 受託設計における適用範囲の拡大

(ロボット関連事業)

- ① アプリケーションパッケージの完成度向上
- ② 生産・品質・サービス体制の強化
- ③ ロボット拡販体制の構築
- ④ 三品業界に適合可能な次世代機の開発

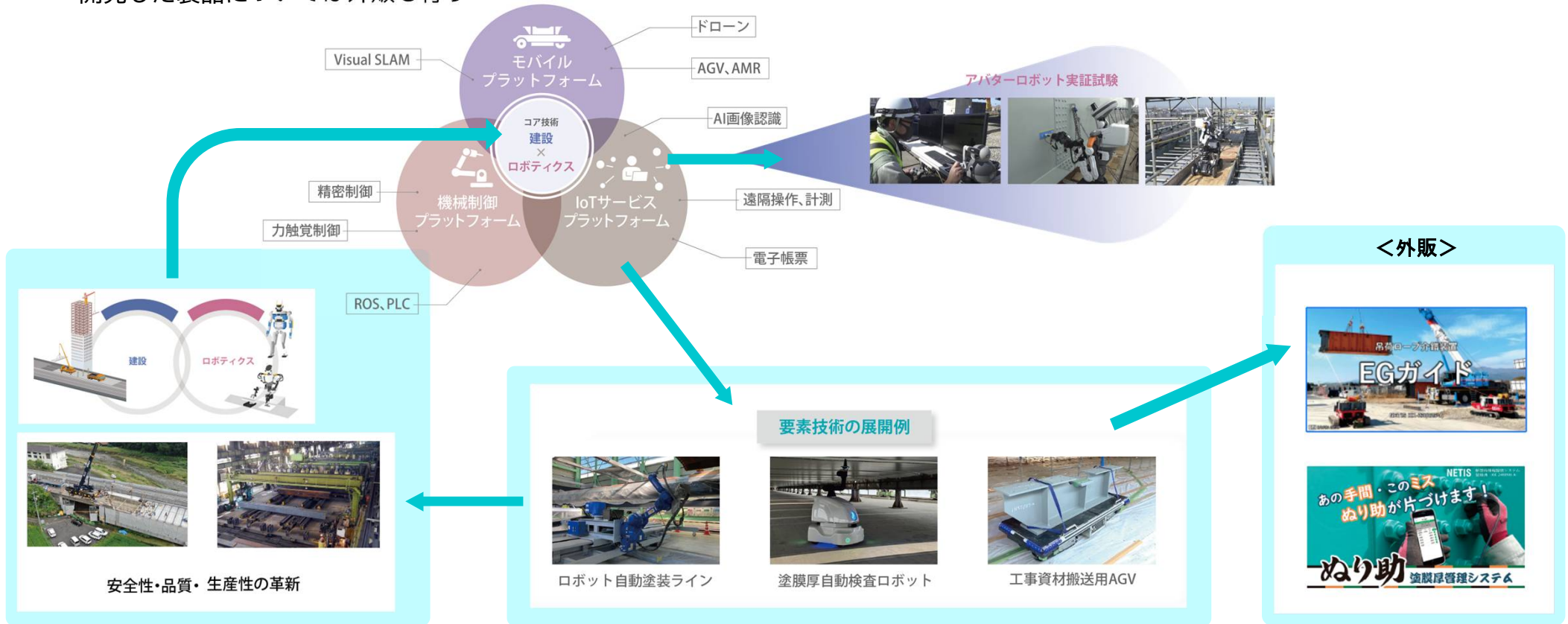
(新規事業)

- ① 溶接モニタリングシステム「C-LUM」の拡販体制構築
- ② 研究開発で生み出した製品の外販を実施（EGガイド、ぬり助、他）
- ③ データ活用、AI活用による新たな事業展開



第4次中期経営計画 | 研究開発の方向性

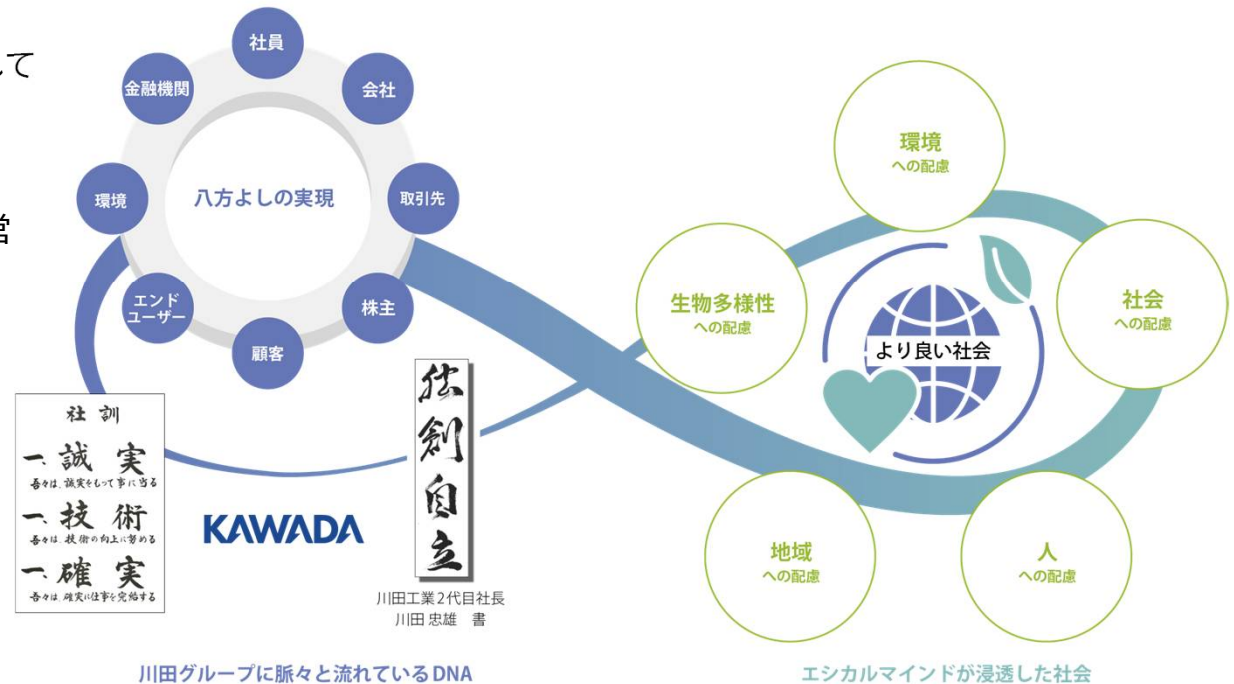
- ロボット開発で培ったモバイル、機械制御、IoT技術をインフラ建設、保全分野に展開
- 「建設」×「ロボティクス」の現場実装力を強みに安全性、品質、生産性の向上を目指す
- 開発した製品については外販も行う



創業のDNAを原動力に、サステナビリティへの取り組みを「点」から「線」へ、そして「面」へ。
 ~「八方よし」の精神を、組織的な連携（線）を通じて、社会価値創出の基盤（面）へと昇華させる~

私たちには、創業以来のDNAと、八方よしの精神という確固たる「土台」があります。
 ここに消費者におけるエシカルな消費行動の潮流が生まれています。

第4次中計では、この土台の上に、サステナビリティ経営を「点」から「線」へ、そして「面」へと進化させます。



<問題認識>

- 持分法適用会社である佐藤工業の関係会社株式は、当社の自己資本に占めるウェイトが大きく、佐藤工業の業績が当社の業績に大きな影響を与える
- 課題である佐藤工業のROEは前中計期間においては改善傾向

<当社の考え方>

- ゼネコンと専門工事会社の連携はディスシナジーを上回るシナジーが発揮できる可能性が高い
- 基幹事業における二刀流を推進していく中で、佐藤工業との事業シナジーを更に高めていく
- 佐藤工業がROE経営に舵を切りつつある中、今後とも収益性改善と資本効率化は継続して要請

当社が考える事業シナジー

1. 土木、建築分野でのJV組成、共同研究
2. 大規模更新工事での取組強化
3. 高難易度構造物での連携

事業シナジーの取り組み状況

- 建築分野で多層階大型物流倉庫でのJV組成
- 富山県の民間案件において、営業協力体制によりJV受注実現
- 大規模更新工事の連携は検討するも要員調整ができず断念

事業シナジーに対する機運が高まりつつあり、今後ともさらなる深化を目指していく

第4次中期経営計画 | 数値目標①

36 / 39

	第1次中期経営計画 (実績)	第2次中期経営計画 (実績)	第3次中期経営計画 (実績)	第4次中期経営計画 (目標値)
売上高 (※1) (3か年累計)	3,526 億円	3,373 億円	3,770 億円	3,830 億円以上
営業利益 (※1) (3か年累計)	172 億円	170 億円	270 億円	235 億円以上
当期純利益① (※1) (3か年累計)	165 億円	157 億円	274 億円	232 億円以上
当期純利益② (持分法投資損益を除く)	109 億円	109 億円	203 億円	159 億円以上
ROE① (最終年度)	11.3 %	5.8 %	9.2 %	8.0 %以上
ROE② (※2) (関係会社株式を除く)	15.5 %	7.3 %	12.1 %	10.0 %以上
配当性向 (※3) (3か年平均)	8.5 %	16.0 %	27.6 %	30.0 %目途
総還元性向 (3か年平均)	(9.4 %)	(18.5 %)	(32.0 %)	50.0 %目途

第4次中期経営計画期間における1株当たりの年間配当金の下限を35円といたします

- (※1) 当社グループは複数年にわたる事業を行っており、各年度の進捗により売上高および損益が変動するため数値目標は3か年累計としております。
- (※2) 当社グループは持分法投資利益の影響を大きく受ける損益構造となっているため、事業利益に対する効率性を示す指標として、自己資本から関係会社株式相当分を除いたROEについても数値目標としております。
- (※3) 配当性向について、当期純利益から非経常的な特殊要因による損益を除外し、連結配当性向を30%程度とする配当方針としております。

売上高

- 鋼橋、土木事業は、市場発注量の減少を受け減収見込み。繰越工事の長期化も影響。一方、ビッグプロジェクトである大阪湾岸道路西伸部が受注できれば本中計最終年度から売上に寄与。
- 鉄骨事業は、首都圏、関西圏とも発注が低調に推移。28年度以降に複数の大型再開発案件が発注見込み。
- 建築事業において、建設コスト高騰による計画の見直しが内包するものの、設計に着手している複数の大型案件を抱えていることで増収見込み。
- ソリューションは、本中計期間においても事業領域の拡大により増収を目指す。

ROE

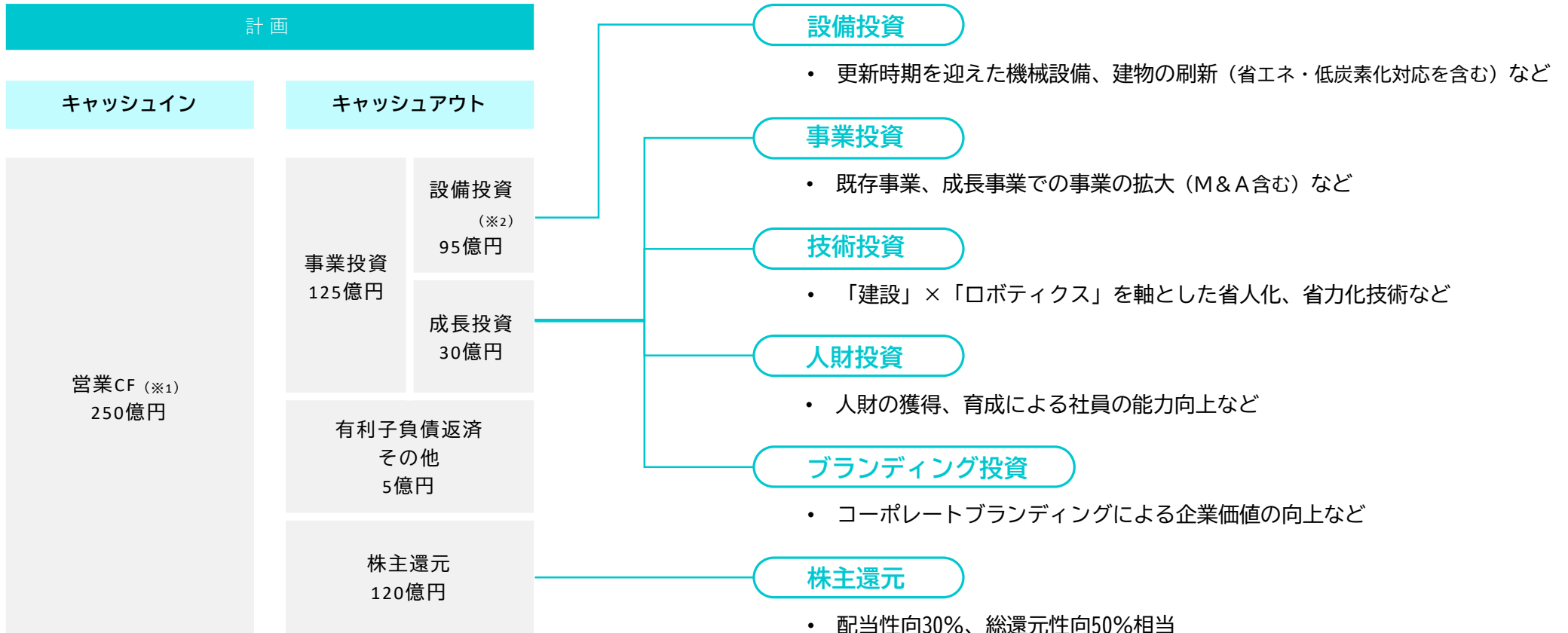
- 本中計最終年度までには収益性改善と資本効率化の実施により、スプレッドがプラスとなる目安、ROE 8%以上にできるよう経営を推進していく。

損益

- 鋼橋、土木事業は、事業ボリュームの減少を受け減益見込み。また高速道路会社発注の大型工事の減少により設計変更獲得金額が前中計より減少することも影響。
- ソリューションは、売上規模の拡大により増益見込み。
- 持分法投資利益は、豊富な繰越工事を抱えている中、事業ボリュームの拡大を受け増益見込み。

株主還元

- 連結配当性向を30%程度とし、本中計期間においては1株当たりの年間配当金の下限を35円とする。
- さらなる株主還元の充実を図るため、自己株式取得による総還元性向50%を数値目標とする。



(※1) 当社は複数年に亘る事業を行っているため、事業に係わる資金の動きは未反映としております。

(※2) 設備投資は有形資産、無形資産をみております。

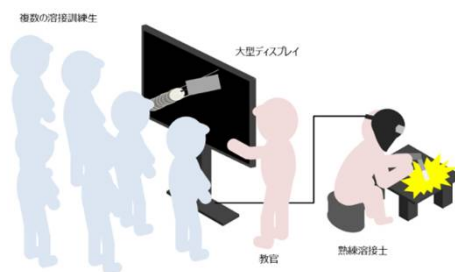
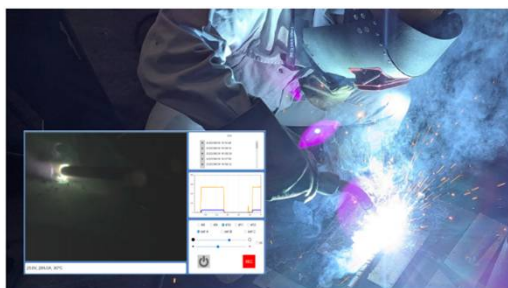
プレスリリースのご紹介

溶接モニタリングシステム「C-LUM」を販売開始

溶接士が遮光ガラス越しに見る視野を独自の画像合成技術で再現し、指導者や訓練性がリアルタイムで共有できる画期的なシステム。

熟練技術者の暗黙知を「見て盗む」から「映像とデータに基づく」育成へ。全国の工業高校、職業能力開発促進センター、民間企業の研修施設などへ積極的に展開します。

5/18 リリース：https://www.kawada.jp/news/detail/202605_c-lum.html



川田グループのロゴを新しくしました！

グループ全体のブランド発信力を高めるため、「次は何にチャレンジしよう？」をブランド強化スローガンに、新たにロゴを制定いたしました。

4/1 リリース：

https://www.kawada.jp/news/detail/pdf/20260401_release_KAWADAtech.pdf

【新ロゴ】

KAWADA

ヒューマノイドロボットを活用した通信建設工事における高所作業の省人省力化の実証実験を、NTT-ME様とカワダロボティクスが共同実施

労働人口減少に伴う通信建設工事分野の人手不足への対応と、高所作業における重大な人身事故の発生防止に寄与することを目的として、カワダロボティクスの「NEXTAGE」の技術を活用した高所作業の省人省力化に向けた実証を開始しました。

最終的には人とロボットが協働する新たな高所作業の在り方を確立し、通信建設業界全体のデジタルトランスフォーメーションの加速と、持続可能な社会インフラの構築に貢献します。

5/20 NTT-ME様リリース：<https://www.kawadarobot.co.jp/news/1663/>



(参考) 主な業績指標の推移

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
売上高	103,760	118,086	129,127	132,905	115,025
営業利益	6,412	5,025	8,734	9,684	8,598
経常利益	7,689	6,298	10,538	12,616	11,055
親会社株主に帰属する当期純利益	5,176	4,231	7,541	11,107	8,782
1株当たり当期純利益 ※	97.51円	79.98円	144.69円	214.32円	168.03円
自己資本当期純利益率	7.6%	5.8%	9.6%	12.8%	9.2%
総資産経常利益率	5.5%	4.3%	6.5%	7.7%	6.7%
売上高営業利益率	6.2%	4.3%	6.8%	7.3%	7.5%
総資産	133,337	162,158	160,238	165,511	162,986
純資産	71,921	76,697	82,363	91,569	99,510
自己資本比率	53.2%	46.6%	51.1%	55.0%	60.7%
1株当たり純資産※	1,336.54円	1,429.38円	1,584.85円	1,746.07円	1,891.42円
営業活動によるキャッシュフロー	20,391	-9,673	13,320	9,839	15,160
投資活動によるキャッシュフロー	-1,948	-1,504	-2,553	-2,981	-1,828
財務活動によるキャッシュフロー	-15,811	12,213	-10,337	-8,659	-10,134
1株あたり年間配当金 ※	11.14円	23.33円	43.29円	48.56円	50.38円
総還元性向	11.4%	29.2%	43.2%	22.6%	30.0%

※ 2024年4月1日及び2026年4月1日の株式分割を表示期間期首に実施したものと計算しています

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社がその真実性、正確性、合理性について保証するものではありません。また、本資料に記載される当社グループの計画、見積、予測、予想その他の将来情報については、現時点における当社の判断または考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済情勢、業界の市場動向、原材料価格の変動等により、本資料記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

<お問合せ先>

川田テクノロジーズ株式会社 経営管理部
ir.kti@kawada.jp

KAWADA 川田テクノロジーズ株式会社